

## 特集

# CSR活動 - 社会とともに発展する ヤマトグループを目指して

社会との絆を深めつつ、グループとして持続的成長に努めます。

ヤマトホールディングスは現在、宅急便の成長とともに培った豊富な経営資源を活用して、次の柱となる事業を育てる経営改革をグループ全体で推進し、持続的成長への道を拓こうとしています。その過程で最も大切なことは、社会の皆様から期待される役割と責任を積極的に担うことです。公共性の高い企業グループとして、高い倫理観を持ち経営を行っていかねばなりません。法令をはじめとする社会的基準に合致する事業活動の推進は、事業継続の大前提となります。このような認識に基づき、ヤマトグループは高品質サービスの提供に努めるとともに、CSR( Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任 )の多様な活動を実践しています。そして社会の皆様から信頼され、親しまれる企業グループの実現に取り組んでいます。

今回の特集では、ヤマトホールディングスが実践する一連のCSR活動をご紹介します。

### ヤマトグループのCSR活動概要

ヤマトホールディングスは、**純粹持株会社体制によるコーポレート・ガバナンスを推進するとともに、「グループ企業理念」に則って、「経済」「安全」「環境」「社会」の4分野を軸とする多様な活動を展開しています。CSR活動の具体的実践の詳細は、「ヤマトグループCSR報告書」にてステークホルダーの皆様にご報告しています。**

Web版「ヤマトグループCSR報告書」のURL  
<http://www.kuronekoyamato.co.jp/kankyou/page/05/index.html>

### 経営の根幹に関わる コーポレート・ガバナンスを強化

ヤマトホールディングスは、2005年11月に事業持株会社から純粹持株会社に移行し、意思決定・監督機能と事業執行機能を分離することでグループ経営を強化する体制を確立しました。グループ各社の健全な経営と社会的信頼の向上を図るために、「迅速で機動力のある経営」「監査機能

の徹底」「透明で健全な経営」をテーマとして、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化を推進しています。

また、社会からの信頼と共感を得るにふさわしい企業グループであるためには、法令遵守、企業倫理の徹底が求められます。ヤマトグループでは、コンプライアンス経営の確立をCSR推進の最優先課題と定めて取り組んでいます。2003年3月の「コンプライアンス宣言」に続いて、「コンプライアンス委員会」、内部通報制度「コンプライアンス・ホットライン」、社長が直接目を通す「目安箱」などを次々に設置し、体制を整備してきました。そして純粹持株会社制への移行を機に、グループ全体のコンプライアンスとリスク管理の推進体制を見直し、ヤマトホールディングスに「コンプライアンス・リスク委員会」を設けました。グループ全体でのコンプライアンス意識の向上やリスク防止の仕組みの構築・管理などを併せて実現するべく、より強固な体制が築かれました。

またヤマトグループは、お客様の大切な個人情報をお預かりするため、情報管理については以前から厳重な管理を徹底してきました。これからも、「個人情報の保護」「企業情報の守秘義務」などを重点遵守目標に情報セキュリティ強化を図るとともに、現在グループ2社が取得しているプライバシーマークの取得拡大を推進していきます。



グループ内で掲示されている「コンプライアンス宣言」ポスター

## 「経済」に貢献する多彩な事業創造

ヤマトホールディングスでは、事業活動を通じて、社会的な責任を積極的に担うという方針を貫いています。

たとえば、セイノーホールディングス(株)他との提携により、ロールボックスパレット単位による貸切輸送を「JITBOX チャーター便」として商品化して企業間物流に新風を吹き込みました。さらにドイツポスト・ワールドネットグループと提携し、日本国内でのダイレクトマーケティング事業に新しい付加価値を加えるサービスを提供できるようになりました。このほか日本郵船グループとの戦略的な提携により、一貫輸出入ロジスティクスサービスを推進する



DHLグローバルメール・ジャパン(株)との合弁会社設立(2006年4月)

体制も確立しています。

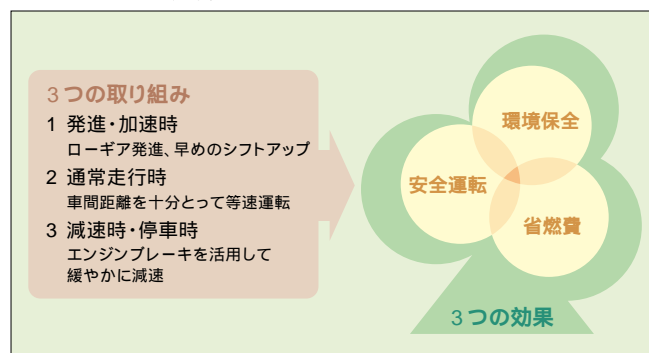
既存事業の枠にとどまらず、企業物流、生活関連サービス、流通の多様な領域で、パイオニアとして常に新たな事業の開拓を進めています。

## 「安全」への積極的な取り組み

ヤマトグループの安全確保のため、ヤマトオートワークス(株)が、40,000台に及ぶ車両の徹底した点検整備と保守管理に取り組んでいます。さらに全国の工場拠点と整備技術を活用して、ヤマトグループの車両だけではなく、一般のトラック運送業者・バス事業者にも車両購入から点検整備・管理、保険販売までトータルなサービスを提供しています。

また、ヤマトグループ全体で取り組んでいる「エコドライブ(省燃費運転)」は、大気汚染物質や温室効果ガスの排出を抑えることに加え、やさしい穏やかな運転の実践により、安全性の飛躍的な向上を導きます。講習会を頻繁に行い、エコドライブ意識の徹底とテクニックの向上を図っています。2004年からは、一定の基準をクリアしたドライバーを「ecoDr」と認定する制度を導入するなど、ドライバー自らの意欲を引き出す取り組みも強化しています。

### エコドライブ運動



## 物流、輸送の担い手として「環境」活動に注力

「地球温暖化防止」はヤマトグループ全社が推進する環境活動のなかで、最も優先して取り組むテーマです。物流や輸送に関わる事業を営み、車両を数多く使う企業グループとして、使命感を

持って多角的な施策を展開しています。ヤマト運輸では「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」を策定し、2012年に企業としての成長を維持しながら、CO<sub>2</sub>総排出量を2002年度比で99%に抑制し、宅急便1個当たりのCO<sub>2</sub>排出量を30%削減するという高いレベルの目標を掲げました。目標実現へ向けて「車両台数の抑制」「低公害車両の導入推進」「モーダルシフトの拡大強化」などを行っています。

「車両台数の抑制」では、自動車を極力使用しないで集配するサテライトセンターの出店を大幅に拡大してきました。同センターでは、一部に燃費の良い軽自動車を使う以外は、台車やリヤカー付き電動自転車(新スリーター)を利用します。市街地や住宅密集地、宅急便センターからの距離が短いエリアで効率的な集配ができ、事業コスト抑制の面からも大きなメリットがあります。「低公害車両の導入推進」では、CO<sub>2</sub>排出量削減に効果の高いハイブリッド車を主力配送車両とするべく導入を急ぎ、2012年までに20,000台を目指します。一方「モーダルシフトの拡大強化」では、長距離輸送でトラックから鉄道にシフトする区間の拡大や、鉄道のクール輸送対応力強化などを進めています。



二温度帯対応の鉄道クールコンテナ



CO<sub>2</sub>排出量が少ないハイブリッド車

## きめ細かいコミュニケーションを通じて「社会」に貢献

ヤマトホールディングスは、さまざまなステークホルダーの方々と広くコミュニケーションを図り、自ら果たすべき社会的責任を意識した事業活動を推進しています。社会・地域とともに持続的な発展を遂げる企業となるために、意欲的に取り組んできました。

その一環として、次世代を担う子どもたちの教育をサポートする活動を実践しています。1988年から「こども安全教室」を開催し、地域の子どもたちに交通事故から身を守る知識を伝えています。この「こども安全教室」は2005年8月には参加児童数が100万人を突破しました。また環境分野においても同様の定着した活動とすべく2005年10月より小学校5・6年生向けに「クロネコヤマト環境教室」を始めました。社員が学校に出向き「宅急便の仕組みと地球温暖化防止」をテーマに授業を行います。実際に低公害車に触れるなど、温暖化防止対策を通じて一人ひとりの行動が大切であることを楽しく学べる工夫をしています。

このほか障がい者の自立支援、高齢者の雇用創出など、社会が必要としているサポートに積極的に関わる活動を展開しています。



クロネコヤマト環境教室

## 仕事・社会体験テーマパーク「キッズニア東京」が10月5日オープン

ヤマト運輸のユニフォームを着た子どもたちが、宅急便の集配を体験

キッズニアには約70種類の仕事が体験できるパビリオンが実際の約3分の2の子どもサイズで立ち並んでいます。子どもたちは仕事をする中で、社会や自分の役割を楽しみながら学ぶことができます。ヤマト運輸のパビリオンではドライバーのユニフォームを身につけた子どもたちが荷物の集配にチャレンジします。プログラムを通して、お客様に真心を込めて荷物を運ぶ大切さ、仕事をやりぬく重要さを学んでもらいたいと考えています。

